

集中改革プランの取組状況

市町村名： 深浦町

(単位：件、%)

【総括表】

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	69	69	69	1 (1.4)	42 (60.9)	7 (10.1)	12 (17.4)	7 (10.1)
II 民間委託等の推進	169	169	169	0 0.0	137 (81.1)	5 (3.0)	27 (16.0)	0 0.0
1 公の施設に係る取組	68	68	68	0 0.0	66 (97.1)	0 0.0	2 (2.9)	0 0.0
① レクリエーション・スポーツ施設	19	19	19	0 0.0	17 (89.5)	0 0.0	2 (10.5)	0 0.0
② 産業振興施設	18	18	18	0 0.0	18 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
③ 基盤施設	2	2	2	0 0.0	2 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
④ 文教施設	16	16	16	0 0.0	16 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
⑤ 医療・社会福祉施設	13	13	13	0 0.0	13 (100.0)	0 0.0	0 0.0	0 0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	56	56	56	0 0.0	55 (98.2)	0 0.0	1 (1.8)	0 0.0
3 その他の事務についての取組	45	45	45	0 0.0	16 (35.6)	5 (11.1)	24 (53.3)	0 0.0
III 定員管理・給与の適正化 <給与の適正化>	17	17	17	1 (5.9)	12 (70.6)	1 (5.9)	1 (5.9)	2 (11.8)
IV 第三セクターの見直し	15	15	15	0 0.0	9 (60.0)	3 (20.0)	0 0.0	3 (20.0)
合計	270	270	270	2 (0.7)	200 (74.1)	16 (5.9)	40 (14.8)	12 (4.4)

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
①H22.4.1計画	163	123	17	19	4
②H22.4.1実績	161	108	17	30	6
②-①	△2	△15	0	11	2

V 経費節減等の財政効果	
①～H21計画	1,447,175 千円
②～H21実績(見込)	1,943,426 千円
②-①	496,251 千円
《参考》H17～21計画	1,447,175 千円

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	目標達成 計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)

別添「深浦町行政改革推進体制の概要」のとおり

【会議等の開催状況】

平成17年	6月	1日	行政改革推進本部及び行政改革推進委員会設置
平成17年	6月	1日	第1回行政改革推進本部会議
平成17年	6月	13日	第2回行政改革推進本部会議
平成17年	7月	6日	第1回行政改革推進プロジェクト会議
平成17年	8月	2日	第2回行政改革推進プロジェクト会議
平成17年	10月	5日	第1回行政改革推進委員会
平成17年	10月	19日	第2回行政改革推進委員会(視察)
平成17年	10月	31日	第3回行政改革推進委員会
平成17年	11月	8日	第4回行政改革推進委員会
平成17年	11月	15日	第5回行政改革推進委員会
平成17年	11月	30日	第6回行政改革推進委員会
平成17年	12月	2日	行政改革推進委員会意見書提出
平成17年	12月	14日	第3回行政改革推進本部会議
平成17年	12月	16日	第4回行政改革推進本部会議
平成18年	1月	31日	深浦町行政改革大綱策定
平成18年	1月	31日	深浦町集中改革プラン策定
平成18年	3月	10日	深浦町行政改革大綱公表
平成18年	3月	10日	深浦町集中改革プラン公表

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

【歳入確保策】

1. 税の徴収対策
2. 使用料、手数料の見直し
3. 未利用財産の売り払い等

【歳出削減策】

1. 退職者の不補充を含む職員の削減(議員削減を含む)
2. 給与等の削減(職員、三役等、議員)
3. 内部管理経費の見直し
4. 施設等維持費の見直し
5. 補助金等の整理統合